

生活支援サービス実態調査結果について

平成29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、現在生活支援サービスを提供している事業者のサービスの種類や量、拡大意向、運営上の課題等を把握することを目的として実施しました標記の調査結果について、概要を取りまとめましたのでお知らせします。

1 調査概要

- (1) 調査対象 生活支援サービス（インフォーマルサービス）を提供する事業所・住民団体等
- (2) 調査期間 平成27年7月1日～8月4日
- (3) 実施方法 訪問調査もしくは調査票郵送により実施
- (4) 調査件数 (箇所)

種別	非営利団体 〔 NPO法人 地縁団体 等 〕	民間企業	計
訪問型サービス	75	123	198
通所型サービス	355	13	368
その他	15	1	16
計	445	137	582

2 調査結果の主な内容

【 訪問型サービス 】

訪問型サービスについては、住民主体によるサービス類型への参入が想定される非営利団体75事業者のうち、59事業者が「家事支援」「買物支援」を実施しています。

訪問型サービスの事業者数

サービス種別	サービス内容	事業者数								民間企業	合計
		社会福祉法人	NPO法人等 ※協同組合8會	公益法人	地縁団体	(地縁団体 のうち 学区社協)	ボランティア	その他	小計		
家事支援	家事支援サービス、家事支援ボランティア、困りごとサービス	1	19	5	25	(21)	5	1	56	64	120
買物支援	食料・生活品の宅配サービス、移動販売、買物支援ボランティアの活動等		1					2	3	7	10
外出支援	外出支援ボランティア、移送サービス、コミュニティバス、福祉タクシー等	4	3						8	23	31
訪問型その他	配食 安否確認 訪問理美容	1	2		1		3	1	8	29	37
小計		6	25	5	26	(21)	8	5	75	123	198

運営上の課題については「担い手の確保」と回答した事業者が最も多くなっています。また、今後「担い手数」「利用者数」を拡大したいと回答している事業者も多くなっています。

※複数回答有り(3つまで)

運営上の課題

単位:件

	社会福祉法人	NPO法人等	公益法人	地縁団体	ボランティア	その他	合計							
1位	担い手の確保	1	担い手の確保	13	担い手の確保	5	担い手の確保	15	担い手の確保	4	財政的支援	1	担い手の確保	38
2位	利用者の増加	1	財政的支援	8	担い手の育成	3	担い手の育成	7	財政的支援	2	担い手の育成	1	財政的支援	16
3位			利用者の増加	7	事故のリスク対応	3	利用者の増加	5	担い手の育成	2	利用者の増加	1	担い手の育成	16
4位			地域との連携	6	財政的支援	1	広報活動の充実	5	その他	2	事故のリスク対応	1	利用者の増加	16
5位			広報活動の充実	5	利用者の増加	1	財政的支援	4	事故のリスク対応	1	地域との連携	1	事故のリスク対応	11
6位			担い手の育成	4	地域との連携	1	その他	4	地域との連携	1	関係機関との連携	1	地域との連携	11
7位			その他	4	要支援者への対応	1	事故のリスク対応	3					その他	10
8位			事故のリスク対応	3			サービス量の拡大	3					広報活動の充実	10
9位			サービス量の拡大	2			地域との連携	2					サービス量の拡大	5
10位			要支援者への対応	1			要支援者への対応	2					要支援者への対応	4
11位			関係機関との連携	1			活動回数の増加	1					関係機関との連携	2
12位			事故のリスク対応										活動回数の増加	1
合計	2	54	15	51	12	6	140							
その他の内容	○ニーズに対応できる組織づくり ○ボランティア登録人数は多いが、実働人数は少ない ○個別支援をする民生委員との連携 ○担い手の高齢化 他													

拡大意向

単位:件 (※複数回答有)

	社会福祉法人	NPO法人等	公益法人	地縁団体	ボランティア	その他	合計
サービス内容		7	1	2	1	1	12
利用者数		12	1	8			21
エリア		1	1	1			3
サービス利用時間		3	1				4
担い手数	1	12	4	13	3	1	34
特になし		3	1	8	2	1	15
その他		1		3	1		5
合計	1	39	9	35	7	3	94
その他の内容	○活動場所の拡充 ○若い方、男性の確保 ○新しいニーズが出てきたら検討する ○担い手が増えることによって、活動のできるが増えるのではないかな						

総合事業への参入意向については「有」と回答した事業者が22事業者となっています。

参入検討の有無

単位:事業者数

	社会福祉法人	NPO法人等	公益法人	地縁団体	(地縁団体のうち学区社協)	ボランティア	その他	合計
検討	有		14	2	5	(3)	1	22
	無		3		8	(7)	1	12
	未定	1	3	3	12	(11)	3	24
	無回答							1
	小計	1	20	5	25	(21)	5	59

また、総合事業の実施にあたり、京都市に望むこととして、区単位での事業者のネットワーク化や、地域で支えあう活動の人材育成に力を入れてほしいとの意見がありました。

新しい総合事業の実施にあたって、京都市に望むこと

	回答数	主な意見
体制整備	28	<ul style="list-style-type: none"> ○現場の実態や意見を聞いて総合事業の枠組みを作してほしい ○B型の利用者のイメージを明確にほしい ○制限をかけすぎると助け合い活動が伸びない ○区単位で事業者のネットワーク化やサービス・活動の在り方について話し合い、調整する存在(場)が必要 ○事務の煩雑を避けるため、様式の統一化、簡略化に配慮してほしい ○困難ケースには専門職の派遣対応をお願いしたい
担い手養成	5	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手となる可能性を秘めた人材を引き出す仕掛けが必要 ○担い手養成には、大学生にも担ってもらえるシステムが必要 ○活動者の質の担保の取組が重要であり、身分保障があることでやりがいを持って取り組める ○地域で支え合う活動の人材育成に力を入れてほしい ○看護師、ヘルパーOBを組織化してはどうか ○ボランティアは訪問の敷居が高いので、研修修了者に認定証があるとよい
報酬・処遇改善	10	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬単価は収支を想定して設定してほしい ○財政が厳しければ、利用者負担を増やすことも検討してはどうか事業者としても維持ができない状況になる ○地域にニーズはあるが、一定の報酬を出さないと担い手は見つからないので支援いただきたい

【 通所型サービス 】

通所型サービスについては、非営利団体355事業者が「健康づくり・介護予防」「居場所」「認知症カフェ」等を目的として実施されています。

通所型サービスの事業者数

サービス種別	サービス内容	社会福祉法人	NPO法人等 ※協同組合6舎	公益法人	地縁団体	(地縁団体 のうち 学区・学協)	ボランティア	その他	小計	民間企業	合計
交流サロン	定期的なサロン活動(コミュニティサロン)、 認知症カフェ等	29	13	17	86	(59)	27	12	184	7	191
居場所	京都市の高齢者の居場所 (助成対象等)	16	11	6	60	(30)	30	5	128	4	132
通所型その他	定期的な健康講座 ※健康すこやか学級は対象外	3	1	3	6	(1)	28	2	43	2	45
小計		48	25	26	152	(90)	85	19	355	13	368

非営利団体の活動内容

単位:件 (※複数回答有)

	社会福祉法人	NPO法人等	公益法人	地縁団体	ボランティア	その他	合計
健康づくり・介護予防	20	12	14	47	50	7	150
居場所・たまり場	29	23	12	138	67	10	279
認知症カフェ	12	2	2	1	3	6	26
介護家族支援	2	2	3		6	4	17
その他	7	4	7	4	15	3	40
合計	70	43	38	190	141	30	512

利用者数は、「20名迄」が205事業者、「21～50名迄」が118事業者となっており、20名迄の事業者が約6割となっています。

非営利団体の利用者数

単位:事業者数

	社会福祉法人	NPO法人等	公益法人	地縁団体	ボランティア	その他	合計
～5名未満	3	2	2	4	7	1	19
～10名未満	11	4	3	10	21	3	52
～20名未満	20	16	13	51	24	10	134
～50名未満	11	3	8	63	28	5	118
～100名未満	3			20	4		27
100名以上				4			4
不明					1		1
合計	48	25	26	152	85	19	355

運営上の課題については「担い手の確保」「利用者の増加」「財政的支援」が上位を占めています。また、今後「利用者数」や「担い手数」を拡大したいという回答が多くなっています。

運営上の課題

※複数回答有(3つまで)

単位:件

	社会福祉法人	NPO法人等	公益法人	地縁団体	ボランティア	その他	合計
1位 担い手の確保	21	13	9	54	32	8	132
2位 利用者の増加	18	12	8	51	30	7	117
3位 財政的支援	13	10	7	46	24	7	113
4位 地域との連携	13	10	4	30	21	6	74
5位 広報活動の充実	11	6	3	30	16	5	55
6位 活動回数の増加	8	4	3	17	14	5	48
7位 事故のリスク対応	7	4	3	17	8	2	47
8位 担い手の育成	6	3	2	16	8	1	45
9位 その他	5	2	2	15	7	1	45
10位 会場の確保	5	2	2	14	7	1	32
11位 関係機関との連携	5	2	1	3	6		18
12位 要支援者への対応	4	1		3	3		18
合計	116	69	44	296	176	43	744
その他の内容	○医師の参加等医療面でのつながり, お話しタイムのテーマ設定 ○医療機関との連携 ○担い手の組織化, 早期発見・早期対応力の強化, 専門職の育成 ○送迎のニーズ対応 ○認知症サポートナース活用場としたいが, シフトが合わない 毎月開催したいが準備が大変 ○男性参加者を増やしたい ○会場が狭い ○会場の場所が2階なので階段が大変 ○メンバーが固定化しつつある ○声掛けをしても参加しない方への対応 ○ボランティアへの還元 ○若い世代の住民の参加 ○参加することへのきっかけづくり ○孤立されている方は来られない ○参加希望者は多いが, 交通手段が問題 ○老人福祉センターの行事への参加や他の団体との交流活動						

拡大意向

※複数回答有
単位:件

	社会福祉法人	NPO法人等	公益法人	地縁団体	ボランティア	その他	合計
サービス内容	16	11	4	22	11	2	66
利用者数	16	11	6	58	24	10	125
エリア	2	4	1	8	16	1	32
サービス利用時間	4	4		3	5		16
担い手数	15	12	6	31	29	3	96
特になし	8	1	11	62	26	4	112
その他	17	6	6	16	22	5	72
合計	78	49	34	200	133	25	519
その他の内容	○開催回数の増加 ○認知症カフェとしての居場所づくり ○開催日数 ○送迎 ○医療との連携により認知症初期の方の受け皿 ○男性向けサロンの別途実施 ○広報活動 ○学区内の他の場所でも実施したい ○イベント、体操等の実施 ○若い担い手の確保 ○地域への認知度の拡大 ○食事の調理と提供 ○会場を増やす ○季節行事の実施(外出事業) ○対象者の拡大(孤立高齢者、遠距離介護者) ○今の担い手では継続も困難 一方で参加者は増回を希望 担い手が増えれば増回したい ○メニューを増やしたい 他						

総合事業の実施にあたり、京都市に望むこととしては、居場所運営者間の交流会の実施や、居場所づくりへの相談対応の充実を望む意見が多くありました。

新しい総合事業の実施にあたって、京都市に望むこと

	回答数	主な意見
体制整備	86	○総合事業の説明や京都市の考え方について、できるだけ早期に詳しく聞きたい ○地縁組織やボランティアの間では、居場所づくりのリーダー層を集めての活動交流会・研修を開催してほしい、居場所づくりの相談を充実してほしい ○町内単位での居場所づくりやきめ細かな見守りを期待する ○山間部や交通機関が少ない地域では、送迎支援が必要
助成金・補助金	61	○人件費、食材費、送迎等への柔軟な財政支援を求める ○助成手続を簡易にしてほしい ○遠方(山間部等)の交通費補助を検討してほしい
担い手養成	61	○養成研修をしっかりと実施してほしい ○ボランティアがいないと成り立たないので、人材確保に協力してほしい ○医療・福祉専門職等のOBが担い手になってほしい ○学生に市担い手研修の修了証があると、活動の信頼が高くなる ○担い手をマネジメントできる人材育成をしてほしい ○講座実施後の活動先まで考えてほしい
その他	23	○住民が地域で要介護・要支援者を見ていこうという意識を持ってもらえる取組が必要ではないか ○居場所づくりのモデル提示や飲食物提供時の具体的なガイドラインの提示がほしい ○認知症カフェは誰もが集える場と限定された場の両方が必要であり、支援の枠組みを考えてほしい